

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2009年6月29日~7月3日)

発表日: 2009年6月26日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 日本経済短期チーム  
TEL: 03-5221-4528

## (6月29日~7月3日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
6月29日 (月)	8:50 5月商業販売統計 小売業販売額(前年比)	▲2.5%	▲2.7%	▲4.1%~▲1.0%	▲2.8%
	8:50 5月鉱工業生産指数 (前月比)	+7.6%	+6.9%	+3.6%~+9.4%	+5.9%
	(前年比)	▲28.3%	▲28.8%	▲31.0%~▲25.7%	▲30.7%
6月30日 (火)	8:30 5月労働力調査 完全失業率	5.2%	5.2%	5.1%~5.3%	5.0%
	8:30 5月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.45倍	0.45倍	0.40倍~0.47倍	0.46倍
	8:30 5月家計調査(農林漁家世帯を含む)				
	実質消費支出・全世帯(前年比)	▲1.3%	▲1.3%	▲2.9%~+0.3%	▲1.3%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲0.1%	—	—	+0.4%
	10:30 5月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比)	—	—	—	▲2.7%
	14:00 5月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比) (季節値年率)	▲28.5% 78.3万戸	▲27.7% 80.0万戸	▲31.8%~▲23.0% 74.7万戸~84.3万戸	▲32.4% 77.9万戸
7月1日 (水)	8:50 日銀短観6月調査				
	業況判断DI・大企業製造業 (最近)	▲42	▲43	▲50~▲37	▲58
	(先行き)	▲34	▲34	▲43~▲19	▲51
	大企業非製造業 (最近)	▲27	▲27	▲35~▲19	▲31
	(先行き)	▲26	▲23	▲37~▲14	▲30
	中小企業製造業 (最近)	▲45	▲47	▲57~▲42	▲57
	(先行き)	▲44	▲43	▲60~▲25	▲63
	中小企業非製造業(最近)	▲37	▲40	▲48~▲31	▲42
	(先行き)	▲42	▲38	▲55~▲20	▲52
	09年度設備投資・大企業(前年比)	▲3.1%	▲6.9%	▲13.1%~▲3.1%	▲6.6%
	中小企業(前年比)	▲32.1%	▲32.6%	▲37.0%~▲12.6%	▲35.6%
14:00 6月新車販売台数 乗用車 (前年比)	—	—	—	▲16.3%	
軽乗用車 (前年比)	—	—	—	▲19.4%	
	平成21年路線価				
7月2日 (木)	8:50 6月短観業種別計数及び調査全容				
	8:50 6月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+7.9%
7月3日 (金)	14:00 5月家計消費状況調査				

(注) 市場予測はBloomberg、日経quick調査をベースに作成

### 【重要指標の当社予測とコメント】

**5月鉱工業生産指数(前月比)** 当社予想: 前月比 +7.6% 中央値: 同 +6.9%

5月は前月比+7.6%と3ヵ月連続の上昇を予想する。世界的な在庫調整の進展や輸出の回復などを背景に、引き続き生産は持ち直すだろう。需要以上に落とした生産水準を戻す動きもあるとみられ、4-6月期の鉱工業生産は、かなり高い伸びになる見込みだ。先行きも、①ISM製造業景気指数(新規受注DI)などを踏まえれば、引き続き輸出は増加する可能性が高いこと、②年後半以降、各国の景気対策効果が顕在化することなどから、当面は生産の持ち直しが続くだろう。(副主任エコノミスト: 齋藤 俊輔)

**5月完全失業率/有効求人倍率** 当社予想: 5.2%/0.45倍 中央値: 5.2%/0.45倍

5月の完全失業率は4月から0.2%ポイント悪化の5.2%を予想する。2008年度の厳しい決算を受け、人件

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

費削減のため雇用調整を続ける企業は多いだろう。特に製造業においては雇用過剰感が強く、失業者の増加が予想される。生産など一部の指標には改善がみられるが、雇用が景気の遅行指標であることを考えると悪化は続く可能性が高い。引き続き雇用者数は減少し、失業率もさらに上昇するだろう。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

**5月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比 ▲1.3% 中央値：同 ▲1.3%**

5月の実質消費支出（全世帯）は前年比▲1.3%、前月比+0.4%を予想する。マインドの改善や、定額給付金の支給、エコカー減税、エコポイントの付与など各種経済対策が始動していることから、個人消費は3ヶ月ぶりに小幅プラスに転じる見込みである。

先行きについては、経済対策効果や消費マインドの改善を背景として、一時的に消費の上振れが予想されるものの、その後は、雇用・所得環境の悪化が続くことから消費は再び低迷していく公算が大きい。

(エコノミスト：中本 泰輔)

**5月新設住宅着工戸数（前年比） 当社予想：前年比 ▲28.5% 中央値：同 ▲27.7%**

5月の住宅着工戸数は、年率換算済み季節調整値は78.3万戸、前年比▲28.5%を予測する。雇用・所得環境の悪化などから、住宅着工は依然として低水準に止まると予想される。また、金融機関の融資態度の厳しさなどが貸家や分譲マンションなどの着工抑制要因となると考えられる。

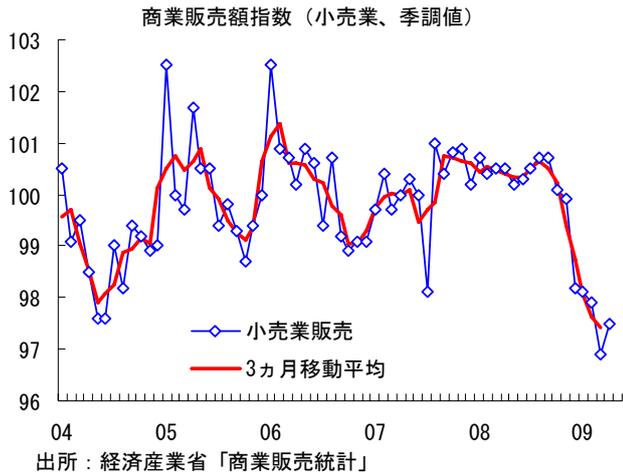
もともと、先行きは回復に向かう可能性がある。贈与税減税などの各種減税制度や住宅価格の下落によって購入予定者のマインドは改善傾向にあり、昨年末から続く大幅な着工減少には歯止めがかかってくると思われる。また、その他の要因として、長期優良住宅制度が6月4日に施行されたことが挙げられる。同制度の認定を受けるためには着工前に申請をする必要があり、同制度を利用しようと抑制されていた着工が顕在化する可能性がある。（エコノミスト：岩田 陽之助）

**日銀短観 6月調査 業況判断D I・大企業製造業（最近） 当社予想： ▲42 中央値： ▲43**

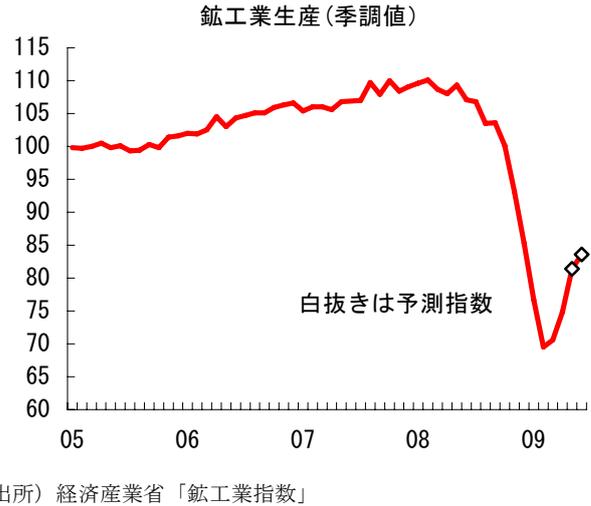
6月調査は大企業・製造業が前回比▲42ポイントとなり、業況判断D Iが2年半ぶりに改善する見通しである。背景には、在庫調整進捗に伴う稼働率の上昇が、固定費負担を軽減させて、収益にプラス作用が及んでいることがある。経済対策効果や中国向け輸出の回復も、改善に寄与しているだろう。一方、底入れ後の展開を占うのに、雇用・設備投資の勢いがどの程度になるかを注目である。企業金融については、総じて改善していると予想される。（主席エコノミスト：熊野 英生）

以上

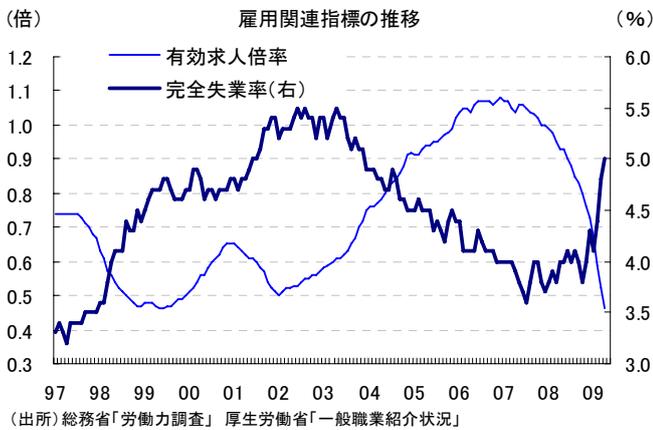
図表 1



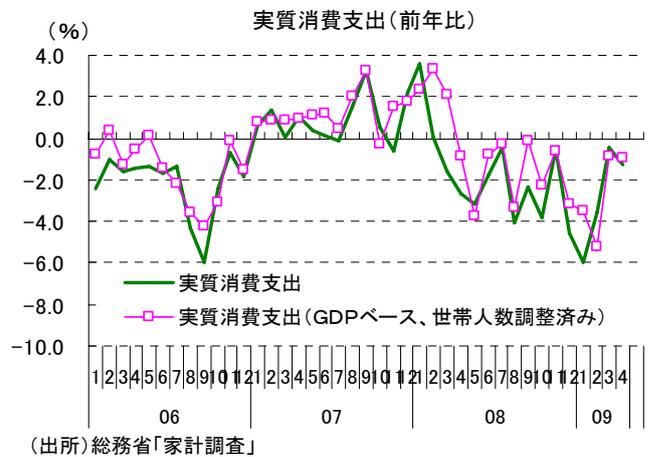
図表 2



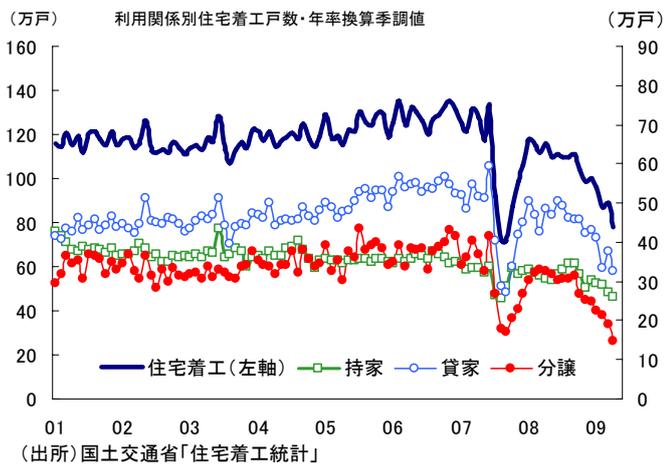
図表 3



図表 4



図表 5



図表 6

日銀短観(2008年6月調査)の予測値

		業況判断DI			
		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
2007年	6月調査	23	22	6	-7
	9月調査	23	20	1	-10
	12月調査	19	16	2	-12
2008年	3月調査	11	12	-6	-15
	6月調査	5	10	-10	-20
	9月調査	-3	1	-17	-24
	12月調査	-24	-9	-29	-29
2009年	3月調査	-58	-31	-57	-42
	6月調査	-42	-27	-45	-37
見通し	先行き	-34	-26	-44	-42

注:実績は日本銀行「短期経済観測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

7月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6/29 5月商業販売統計(8:50) 5月鉱工業指数(8:50)  (米)6月ネット求人広告指数	30 5月労働力調査(8:30) 5月一般職業紹介状況(8:30) 5月家計調査(8:30) 5月毎月勤労統計(10:30) 5月住宅着工統計(14:00)  (米)6月シカゴPMI (米)6月CB消費者信頼感指数 (欧)6月消費者物価(速) (英)1-3月期GDP(確) (トルコ)1-3月期GDP	7/1 6月日銀短観(8:50) 6月自動車販売(14:00) 6月軽自動車販売(14:00) 平成21年路線価  (米)6月ISM製造業指数 (米)5月中古住宅販売保留 (米)5月建設支出 (米)6月自動車販売 (欧)6月製造業PMI(確)	2 6月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 6月マナタリベース(8:50) 10年利付国債  (米)6月雇用統計 (米)5月製造業受注 (欧)5月生産者物価 (欧)ECB理事会	3 5月家計消費状況調査(14:00)     (欧)6月サービス業PMI(確) (欧)5月小売売上高
6 5月景気動向指数(14:00)  (米)6月ISM非製造業指数	7 40年利付国債  (英)5月鉱工業生産 (独)5月製造業受注	8 5月機械受注統計(8:50) 6月マネーストック(8:50) 6月貸出・資金吸収(8:50) 5月国際収支(8:50) 6月景気ウォッチャー調査 (14:00)  (米)5月消費者信用残 (欧)1-3月期GDP(確) (独)5月鉱工業生産	9  (米)5月卸売在庫 (英)BOE金融政策決定会合 (独)6月消費者物価(確)	10 6月企業物価(8:50) 5月特定サービス産業動態統計調査(13:30)    (米)5月貿易収支 (米)6月輸入物価 (米)7月ミシガン大消費者センチメント (速) (仏)5月鉱工業生産
13 5月鉱工業指数・確(13:30) 6月消費動向調査(14:00)	14 6月投入・産出物価指数(8:50) 5月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～15日)  (米)6月生産者物価 (米)6月小売売上高 (米)5月企業在庫 (欧)5月鉱工業生産	15 日銀総裁定例記者会見 (15:30)  (米)7月NY連銀指数 (米)6月鉱工業生産 (欧)6月消費者物価(確)	16 7月ロイター短観(8:30) 5月第3次産業活動指数(8:50) 5月毎月勤労統計・確(10:30) 7月金融経済月報(14:00) 5年利付国債  (米)5月対米証券投資 (米)7月フィラ連銀指数 (米)7月NAHB住宅市場指数 (中国)4-6月期実質GDP	17 5月景気動向指数改訂(14:00) 5月建設総合統計(14:00) ※7月月例経済報告   (米)7月住宅着工件数 (米)7月建設許可件数 (欧)5月貿易収支
20 (米)6月景気先行指数	21 金融政策決定会合議事要旨(6月15,16日分)(8:50) 6月コンビニエンスストア統計(16:00)  ※(欧)7月製造業PMI(速) ※(欧)7月サービス業PMI(速)	22 ※7月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) ※6月チェーンストア販売統計(14:00) ※6月全国百貨店売上高(14:30) 山口日銀副総裁挨拶 20年利付国債  (米)5月FHFA住宅価格指数	23 ※6月貿易統計(8:50)  (米)6月中古住宅販売件数 (欧)5月経常収支 (英)6月小売売上高	24 5月全産業活動指数(13:30)    (米)7月ミシガン大消費者センチメント (確) (英)4-6月期GDP(速) ※(独)7月Ifo景況感指数
27 6月企業向けサービス価格指数(8:50)  (米)6月新築住宅販売件数	28 (米)7月CB消費者信頼感指数	29 6月商業販売統計(8:50)  (米)ベージュブック (米)6月耐久財受注 (独)7月消費者物価(速)	30 6月鉱工業指数(8:50) 2年利付国債	31 6月消費者物価・全(8:30) 7月消費者物価・都(8:30) 6月労働力調査(8:30) 6月一般職業紹介状況(8:30) 6月家計調査(8:30) 6月住宅着工統計(14:00)   (米)4-6月期GDP(速) (米)7月シカゴPMI (欧)7月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

8月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
<p>8/3</p> <p>6月毎月勤労統計(10:30)</p> <p>7月自動車販売(14:00)</p> <p>7月軽自動車販売(14:00)</p> <p>(米)7月ISM製造業指数</p> <p>(米)6月建設支出</p> <p>(米)7月自動車販売</p> <p>(米)7月ネット求人広告指数</p> <p>(欧)7月製造業PMI(確)</p>	<p>4</p> <p>7月マネタリーベース(8:50)</p> <p>6月家計消費状況調査(14:00)</p> <p>10年利付国債</p> <p>(米)7月個人所得・消費</p> <p>(米)6月中古住宅販売保留</p> <p>(欧)6月生産者物価</p> <p>(ニュージーランド)金融政策委員会</p>	<p>5</p> <p>(米)7月ISM非製造業指数</p> <p>(米)6月製造業受注</p> <p>(欧)7月サービス業PMI(確)</p> <p>(欧)6月小売売上高</p> <p>(インドネシア)金融政策委員会</p>	<p>6</p> <p>6月景気動向指数(14:00)</p> <p>30年利付国債</p> <p>(欧)ECB理事会</p> <p>(英)BOE金融政策決定会合</p> <p>(独)6月製造業受注</p>	<p>7</p> <p>6月特定サービス産業動態統計調査(13:30)</p> <p>(米)7月雇用統計</p> <p>(米)6月消費者信用残高</p> <p>(伊)4-6月期実質GDP(速)</p> <p>(独)6月鉱工業生産</p>
<p>10</p> <p>6月機械受注統計(8:50)</p> <p>6月国際収支(8:50)</p> <p>7月マネーストック(8:50)</p> <p>7月貸出・資金吸収(8:50)</p> <p>7月景気ウォッチャー調査</p> <p>金融政策決定会合(～11日)</p> <p>(仏)6月鉱工業生産</p>	<p>11</p> <p>7月消費動向調査(14:00)</p> <p>日銀総裁定例記者会見(15:30)</p> <p>(独)7月消費者物価(速)</p> <p>(韓)金融政策委員会</p>	<p>12</p> <p>7月企業物価(8:50)</p> <p>6月商業販売統計・確(13:30)</p> <p>6月鉱工業指数・確(13:30)</p> <p>8月金融経済月報(14:00)</p> <p>(米)6月貿易収支</p> <p>(米)7月財政収支</p> <p>(米)FOMC</p> <p>(欧)6月鉱工業生産</p> <p>(仏)7月消費者物価</p> <p>※(インドネシア)4-6月実質GDP</p>	<p>13</p> <p>(米)7月輸入物価</p> <p>(米)7月小売売上高</p> <p>(米)6月企業在庫</p> <p>(欧)4-6月期実質GDP(速)</p> <p>(独)4-6月期実質GDP(速)</p> <p>(仏)4-6月期実質GDP(速)</p> <p>(南ア)金融政策委員会</p>	<p>14</p> <p>8月ロイター短観(8:30)</p> <p>金融政策決定会合議事要旨(7月14,15日分)(8:50)</p> <p>6月第3次産業活動指数(8:50)</p> <p>7月投入・産出物価指数(8:50)</p> <p>(米)7月消費者物価</p> <p>(米)7月鉱工業生産</p> <p>(米)8月ミシガン消費者センチ(速)</p> <p>(欧)7月消費者物価(確)</p> <p>(香)4-6月期実質GDP</p>
<p>17</p> <p>4-6月期GDP1次速報(8:50)</p> <p>6月毎月勤労統計・確(10:30)</p> <p>6月建設総合統計(14:00)</p> <p>(米)8月NY連銀指数</p> <p>(米)6月対米証券投資</p> <p>(米)8月NAHB住宅市場指数</p> <p>(欧)6月貿易収支</p>	<p>18</p> <p>6月景気動向指数改訂(14:00)</p> <p>※8月月例経済報告</p> <p>5年利付国債</p> <p>(米)7月生産者物価</p> <p>(米)7月住宅着工件数</p> <p>(米)7月建設許可件数</p> <p>(シンガポール)4-6月期実質GDP</p> <p>(南ア)4-6月期実質GDP</p>	<p>19</p> <p>6月全産業活動指数(13:30)</p> <p>(欧)6月経常収支</p> <p>(トルコ)金融政策委員会</p>	<p>20</p> <p>7月コンビニエンスストア統計(16:00)</p> <p>(米)7月景気先行指数</p> <p>(米)8月フィラ連銀指数</p> <p>(フィリピン)金融政策委員会</p>	<p>21</p> <p>(米)7月中古住宅販売件数</p> <p>※(欧)8月製造業PMI(速)</p> <p>※(欧)8月サービス業PMI(速)</p> <p>(メキシコ)金融政策委員会</p>
<p>24</p> <p>※7月チェーンストア販売統計(14:00)</p> <p>※7月全国百貨店売上高(14:30)</p> <p>(欧)6月鉱工業新規受注</p> <p>※(独)8月Ifo景況感指数</p>	<p>25</p> <p>20年利付国債</p> <p>(米)8月CB消費者信頼感</p> <p>(米)6月FHFA住宅価格指数</p> <p>(独)4-6月期実質GDP(確)</p> <p>(マレーシア)金融政策委員会</p>	<p>26</p> <p>7月企業向けサービス価格指数(8:50)</p> <p>※7月貿易統計(8:50)</p> <p>(米)7月耐久財受注</p> <p>(米)7月新築住宅販売件数</p> <p>(タイ)金融政策委員会</p> <p>(メキシコ)4-6月期実質GDP</p>	<p>27</p> <p>2年利付国債</p> <p>(米)4-6月期実質GDP(改)</p> <p>(独)8月消費者物価(速)</p> <p>(フィリピン)4-6月期実質GDP</p>	<p>28</p> <p>7月消費者物価・全(8:30)</p> <p>8月消費者物価・都(8:30)</p> <p>7月労働力調査(8:30)</p> <p>7月家計調査(8:30)</p> <p>7月一般職業紹介状況(8:30)</p> <p>(米)7月個人所得・消費</p> <p>(米)8月ミシガン消費者センチ(確)</p> <p>(英)4-6月期実質GDP(速)</p> <p>(台)4-6月期実質GDP</p>
<p>31</p> <p>7月鉱工業指数(8:50)</p> <p>7月商業販売統計(8:50)</p> <p>7月毎月勤労統計(10:30)</p> <p>7月住宅着工統計(14:00)</p> <p>(米)8月シカゴPMI</p> <p>(米)8月ネット求人広告指数</p> <p>(欧)8月消費者物価(速)</p>	<p>9/1</p> <p>8月自動車販売(14:00)</p> <p>8月軽自動車販売(14:00)</p> <p>(米)8月ISM製造業指数</p> <p>(米)7月中古住宅販売保留</p> <p>(米)7月建設支出</p> <p>(米)8月自動車販売</p> <p>(欧)8月製造業PMI(速)</p> <p>(ニュージーランド)金融政策委員会</p>	<p>2</p> <p>8月マネタリーベース(8:50)</p> <p>※10年利付国債</p> <p>(米)7月製造業受注</p> <p>(欧)4-6月期実質GDP(改)</p> <p>(欧)7月生産者物価</p> <p>(ニュージーランド)4-6月期実質GDP</p>	<p>3</p> <p>(米)8月ISM非製造業指数</p> <p>(欧)ECB理事会</p> <p>(欧)8月サービス業PMI(確)</p> <p>(欧)7月小売売上高</p> <p>(インドネシア)金融政策委員会</p> <p>(フランス)金融政策委員会</p>	<p>4</p> <p>4-6月期法人企業統計(8:50)</p> <p>7月家計消費状況調査(14:00)</p> <p>(米)8月雇用統計</p>

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。